



ポーランドでの新型コロナウイルスの影響

もぎ のりえ
茂木 規江

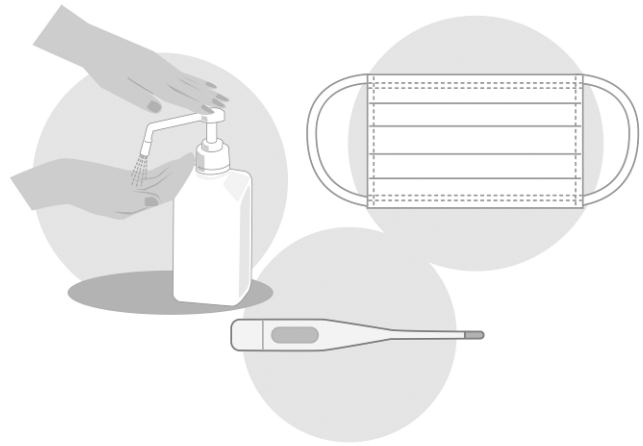
●アダム・ミツキェヴィチ大学 民族言語学科 講師

欧州各国で新型コロナウイルス感染者数の増加により、感染拡大を抑えようと次々と封鎖措置に踏み切る国も増えている。各国で何らかの対策を取っているが、良い結果が得られている国はない。2月末まではポーランド国内で新型コロナウイルス感染者は報告されておらず、国立衛生局から、日本を含む新型コロナウイルス感染拡大地域への渡航を見合わせるよう、注意喚起が出されている程度だった。3月3日に国内初の感染者が、そして、12日には国内初の死亡例が報告された。前者はドイツから戻った66歳の男性で、後者は8日に病院に搬送された女性だが、この女性は2度目の新型コロナウイルス感染検査で陽性反応が出て治療を受けていた。以後、感染者数は増え続けている。

対応の遅さを批判されたポーランド政府は、3月に入り次々対策を立てている。7日に新型コロナウイルス対応のための特別措置法が可決され、翌日大統領がそれに署名をした。10日には大規模行事（野外1,000人以上、屋内500人以上参加）の開催中止を決定した。国境での衛生検査強化や大学での講義・授業のオンライン化推奨等を決定する。その3日後に発表された「感染脅威事態」宣言により、14日から大規模商業施設及び飲食店等の営業制限が設けられた。飲食店は持ち帰り、宅配のみ可能、ショッピングセンターは食料品・薬

局・クリーニング以外は営業の見合わせ、映画館や博物館、プール等の娯楽施設は閉鎖された。宗教的な性格を有する、50人以上の集会も禁止された。15日からは一時的に外国人の入国禁止、国際航空便・鉄道便の停止、さらに、EU国内国境審査が復活している。国境警備の支援や警察の警備協力や物資運搬支援を担うのは軍で、緊急出動依頼に対しては6～12時間で対応可能なように準備している。

医療現場では3月上旬にマスク不足が叫ばれ、医師から、新型コロナウイルスではなく、医療品不足で患者が命を落とす恐れがあると、警告も発せられた。外科医がマスク無しで手術室に入ることが許可されるはずもなく、中国からの輸入に頼るマスク不足を補うために政府は対策を迫られた。12日には医者でもあるグロツキ上院議長が、「検査数を増やし感染者を特定することが、感染の疑いからの不安を取り除き、感染拡大の抑制にも繋がる。そして、健康な人は仕事を続けられる」と述べた。検査の重要性を理解し、財源に余力のある都市では、国に頼らず自治体が独自で検査キットを購入し検査をしている。現状では、感染が疑われる者には検査を義務付け、拒否すれば罰金及び最高で8年以下の自由剥奪の罪に問われる。ところが既に摘発が少なからず報告されている。同様に罪に問われるのは、隔離施設から許可なく出



てしまう例だ。先日の新聞に、菜食主義の女性にソーセージが食事として提供されたことで、憤慨した女性は隔離施設から逃げ出し、警察が捜査をするという事例があった。

ポーランド人にはマスクするのは病気なのだという認識があるのか、日常生活でマスクを着用する習慣は無いに等しく、予防でマスクを着用という発想にもならないようだ。ところが、2月下旬頃には薬局にマスクは無く、ドラッグストアではアルコール除菌液類が売り切れの状態だった。そして数日後には石鹸もかなり品薄になっていた。翌日石鹸は補充されていても除菌液があるはずの棚は空いたままだ。11日頃からトイレトペーパーも見当たらないこともあるが、補充が間に合わないらしい。この頃から街中での顕著な変化としては、食料品店でも買いあさが目立ち、夕方にはスーパーの棚や冷凍庫に商品がない状態が見られたり、市内を走る電車も空席が目立ち、街中に人が少なくなったことだ。幸い食料品は欠品ではなく、急な買い占めに品出しが間に合わないのだそう。休日は特に日中の人の往来も少なく、乗客の著しい減少を受け、市内交通は休日運転もしくは一部路線停止措置を打ち出したが、批判の声などは上がっていない。ポーランド人も珍しく政府の指示におとなしく従い、冷静さを保っているようだ。

民間では様々な形での「支援」が始まった。チャリティー団体は年配者が外出を控えることで感染危険率を減らせると、要望があれば日用品や薬等の買い物等代行をする。大学でも、75歳以上又は年齢に関係なく持病のある（元）大学関係者に支援を申し出た。特に年配者が先の見えない不安を1人で抱え込まないよう、カウンセラーが電話でも対応するとも呼び掛けている。マスク不足を補おうと、グダニスク市の学校をはじめ各地で、マスク製作運動が広がっている。そして、病院関係者を応援するために、食事を無料で提供する支援が各地の飲食店を中心に起きている。他にも、博物館が毎日決まった時間に展示物をインターネット配信している。

今年の復活祭は4月12日なので、その頃を目安として対策を講じているようだ。新型コロナウイルス感染拡大は、我々の生活が様々な形で中国という1つの国に依存しているか、そして、経済格差が人命を左右するという現実を浮き彫りにしている。今後、感染拡大を抑制するためにも事態が長期化した場合、人々をパニックに陥らせることが無いよう、政府が明確な方針を示し、市民間の支援体制を整えることが更に重要になっていくだろう。